

パート I. 保険をグローバルレジリエンスの原動力に（ビデオメッセージ）

保険開発フォーラム 事務局長
エコスエヒ・イヤーヘン

保険開発フォーラム（IDF）は、自然災害リスクに晒される途上国におけるレジリエンス強化を主目的として、国連機関、世界銀行との協働により、民間保険会社主導の官民連携パートナーシップとして、2016年に設立された。

気候変動により深刻さを増す自然災害により、最も負荷が掛かるのは経済的に脆弱な国々であるが、こうした国々における保険の普及を通じてレジリエンスの原動力にしようというIDFの取り組みはSDGsの達成に貢献することを意図している。2021年11月のCOP26（気候変動枠組み条約第26回締約国会議）において、IDFはV20（気候変動に脆弱な途上国グループ）とのパートナーシップを締結するなど、途上国政府との関係強化を図っている。

長期的な視点に基づく災害対応において、事前積立型の財政措置を導入することが費用対効果において優れているとの調査結果が得られている。IDFはG7（主要7か国会議、2023年は日本が議長国）等の国際会議体に対し、気候変動により激甚化する災害への備えとして、保険に代表される事前積立型の財政措置により、被災時の復興に要する資金手当てを備えることを促して来ている。来るCOP27においても、保険がもたらす価値について、より多くの政策当事者からの理解が得られるよう、働き掛けを強化させて行く。